Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成22年3月5日



「東京湾再生のための行動計画」(10 か年計画)の 中間評価をとりまとめる

東京湾に関連する地方自治体及び関係省庁からなる東京湾再生推進会議では、平成 15年3月に10か年計画として策定した「東京湾再生のための行動計画」の6年間の取組状況とその評価、今後の取組方針について、3月3日に中間評価としてとりまとめました。

(中間評価の概要につきましては、別添資料をご覧ください。)

3月3日の会議では、東京湾の水質については、陸域からの流入負荷は減少しているものの、底層部の溶存酸素に顕著な改善傾向は見られず、依然として厳しい生物生息環境となっており、過去から堆積している底泥が影響していると考えられるが、きれいな砂で海底面を修復した箇所では改善効果がみられるなどの報告がありました。また、東京湾再生のための行動計画の計画期間はあと4年となり、少しでも早く東京湾が生態系を回復し、多くの生物が棲みやすい水環境となるよう、各主体が連携して、東京湾再生の水環境改善に向けた取組を継続していくことの重要性を確認しました。

なお、東京湾再生推進会議の資料及び第2回中間評価報告書は、東京湾再生推進会議ホームページにて公表しております。

<東京湾再生推進会議ホームページURL>

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html

- ・資料1 「東京湾再生のための行動計画」第2回中間評価(概要)
- 資料2 陸域からの汚濁負荷削減対策
- 資料3 海域における環境改善対策
- 資料4 モニタリングの施策

〈問い合わせ先〉

国土交通省 都市・地域整備局 下水道部 流域管理官付

重村、山根 TELO3-5253-8432(内線 34-313)

国土交通省 港湾局 国際・環境課

馬場、草野 TELO3-5253-8685 (内線 46-673)

海上保安庁 海洋環境保全推進室

中林、石井 TELO3-3591-9819(内線3902)